

1 公共施設等総合管理計画とは

唐津市公共施設等総合管理計画概要版

(1) 策定の目的と内容

少子高齢化と人口減少に対応した健全な財政運営に役立てるために、施設サービス機能の適正配置や適切な維持管理等に関する基本的な考え方を取りまとめたものです。

(2) 計画期間

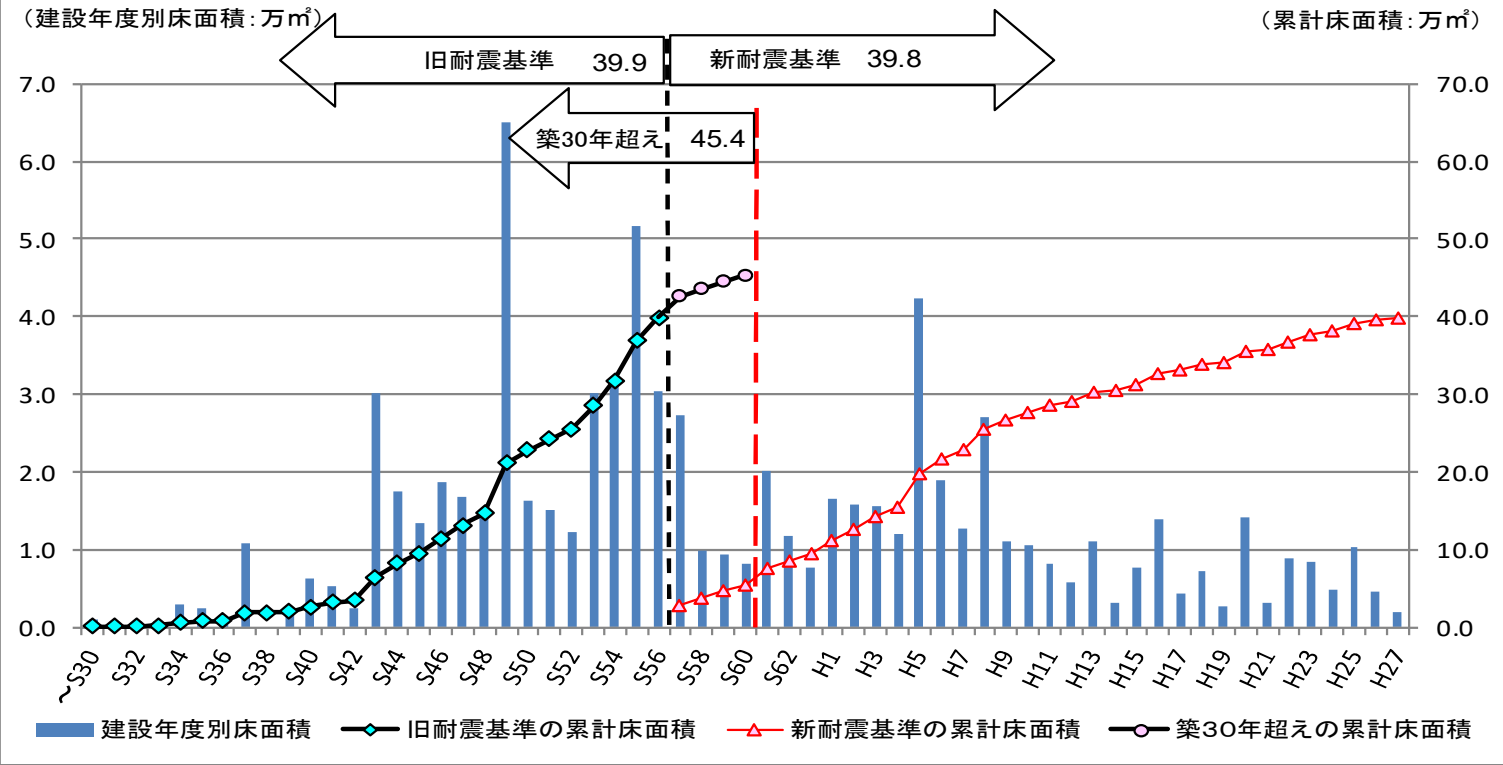
平成28年度から令和16年度までの19年間

2 公共施設等の現状及び将来の見通し

(1) 公共建築物の整備状況

平成26年度末の延べ床面積79.7万㎡、築30年を超える施設は、全体の57%です。

【公共建築物の建設年度別整備状況(耐震基準と延床面積)】

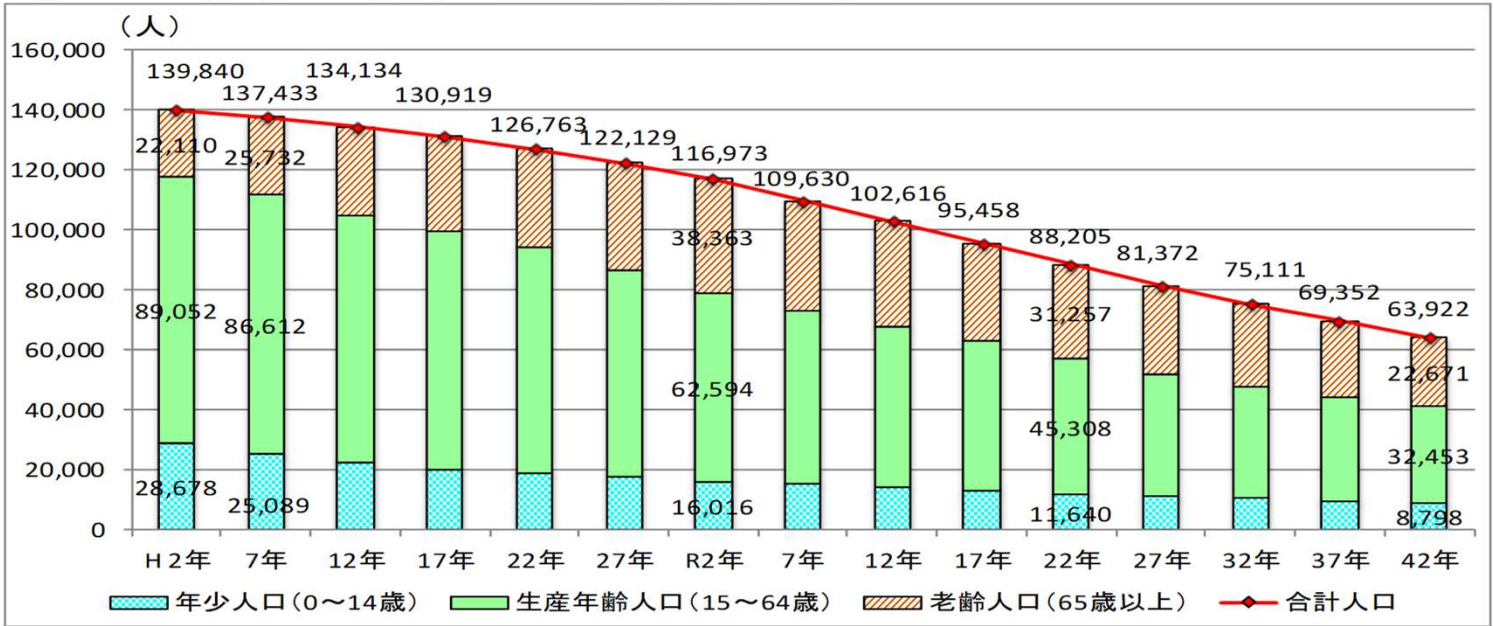


(2) インフラ施設の整備状況

施設区分		内容	施設数量	
上水道		管路延長	854	Km
		浄水場施設数	26	カ所
工業用水道		管路延長	15	Km
		施設数	1	カ所
下水道	公共下水道	管渠延長	551	Km
		処理施設数	5	カ所
	集落排水	管渠延長	127	Km
		処理施設数	27	カ所
	浄化槽	個別処理浄化槽設置数	1,840	基
有線テレビ		光ファイバーケーブル延長	445	Km
		同軸ケーブル延長	1,697	Km
道路・橋梁	市道	市道延長	1,433	Km
		橋梁・トンネル延長	13	Km
	林道	林道延長	315	Km
	農道	農道延長	15	Km
公園	都市公園	都市公園面積	699,276	㎡
		都市公園カ所数	34	カ所
	その他の公園	公園面積	782,594	㎡
		公園カ所数	223	カ所
漁港		外郭施設延長	17	Km
		係留施設延長	11	Km

(3) 総人口及び年代別人口の見通し

【人口の推移と今後の見通(年代別)】

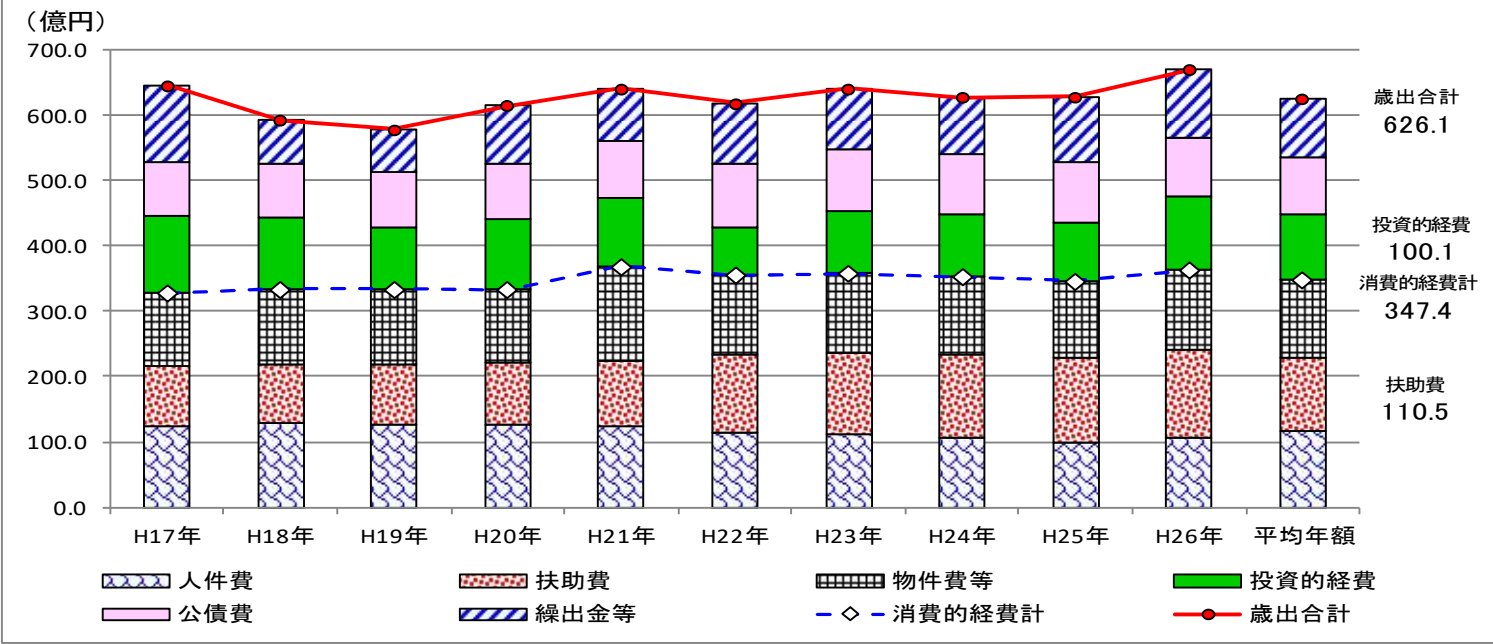


※R2年までの人口は、年齢不詳の人口を含まない国勢調査の人口を使用しています。
※R7年以降の人口は、「唐津市論点データ集(令和元年11月改訂)」の推計人口を使用しています。

(4) 維持管理・修繕・更新費用等及び充当可能な財源見込み(普通会計)

少子高齢化により扶助費(年金、介護、医療費)が増加しています。投資的経費(公共施設の整備費)の平均年額は、100億円程度(うち建築物は、49億円)です。

【歳出決算額の推移(普通会計)】

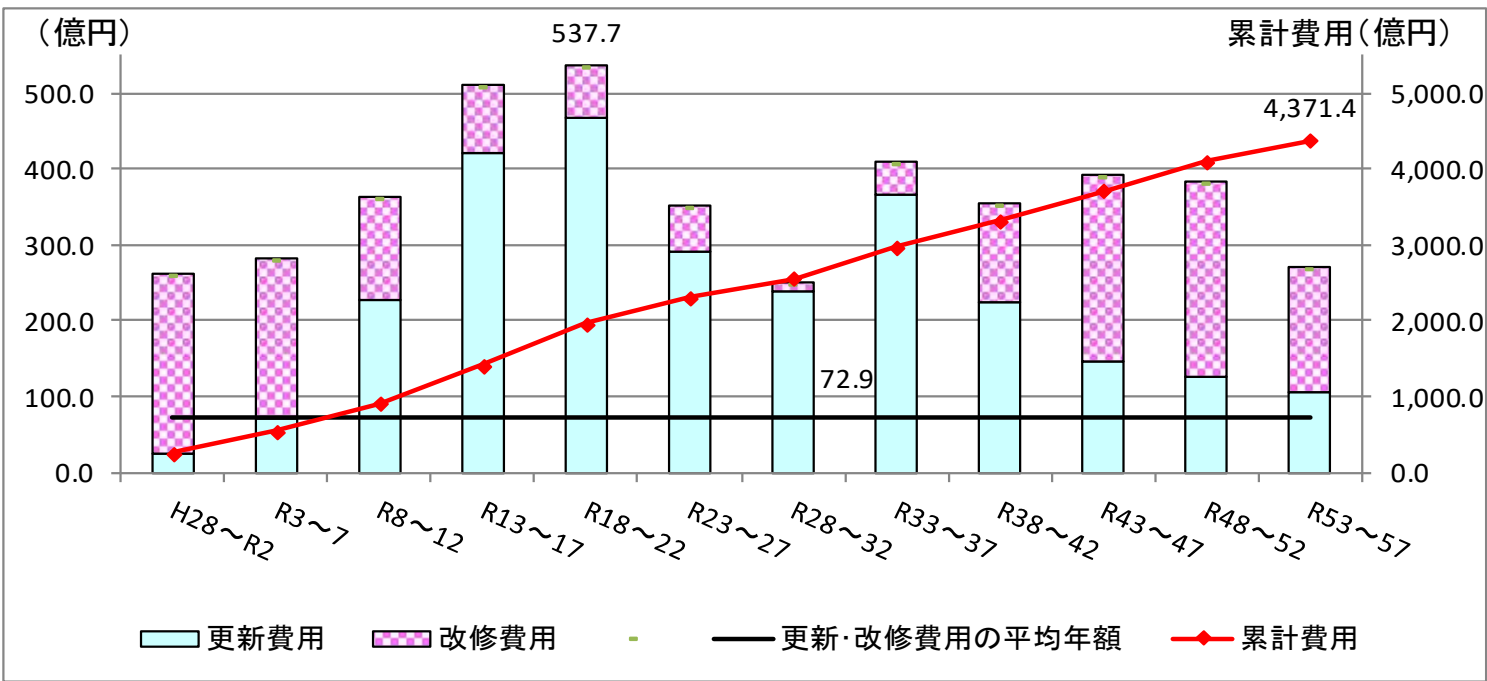


3 公共施設等の総合的かつ計画的な管理に関する基本的な方針

(1) 現状及び課題に関する基本認識

公共建築物の今後60年間の更新費用等を試算した結果、総額4,371.4億円、平均投資年額72.9億円となりました。この金額は、過去10年間の公共建築物の平均投資年額49億円を大きく上回っており、差し引き約24億円(33%)の超過投資となります。

【公共建築物の年度別更新費用等の推計額】



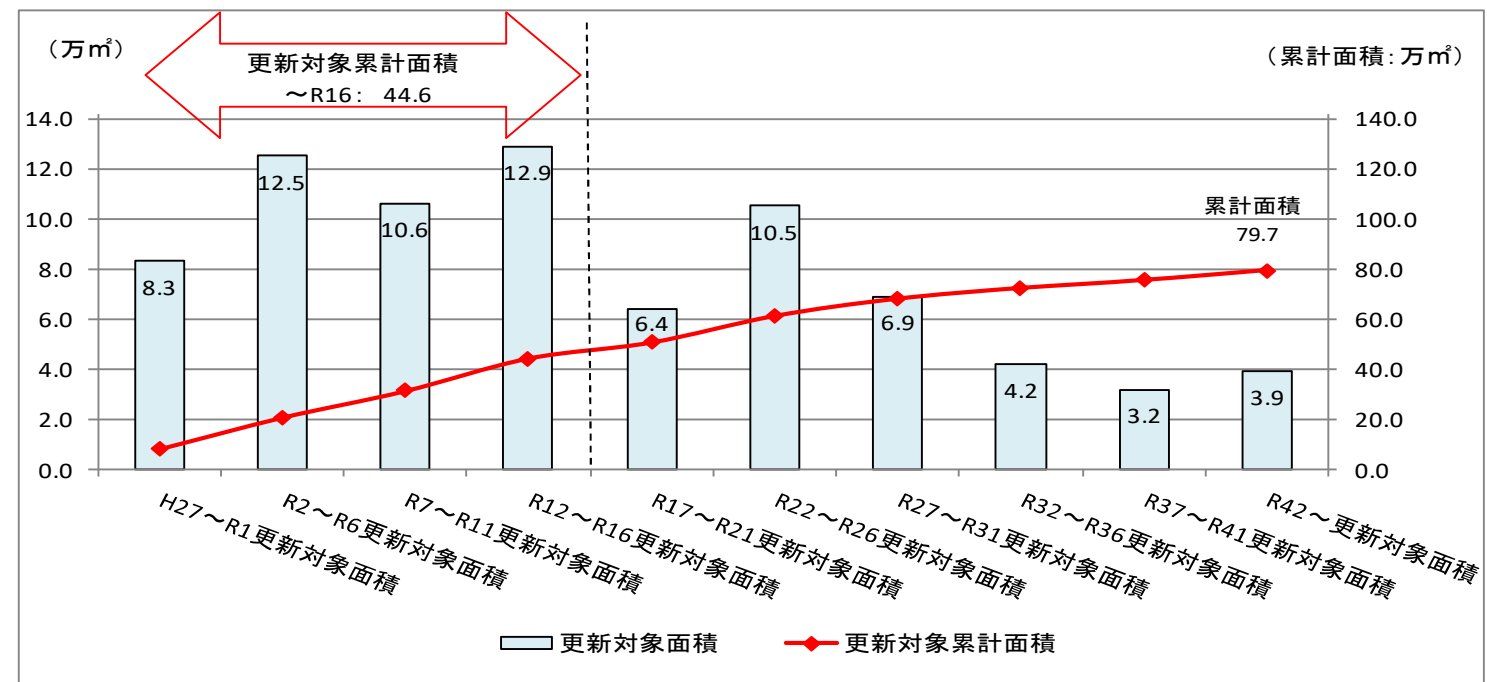
※（財）自治総合センターの「地方公共団体の財政分析等に関する調査研究報告書」に基く推計です。
※建設後30年で大規模改修、60年で更新とする推計で、売却・解体予定施設分は計上していません。

【公共建築物の更新・改修費用の推計値の超過率の算定】

項 目	更新・改修費用の推計値			過去10年間の公共建築物平均投資年額 C	推計平均投資年額と実績平均投資年額の比較	
	積算対象延床面積	60年間の費用累計額 A	費用累計額の平均年額 B = A/60		超過額 D = B - C	超過率 E = D/B
公共建築物	(㎡)	(億円)	(億円)	(億円)	(億円)	
	796,835	4,371.4	72.9	49.0	23.9	33%

※実績額であるC欄の建築物平均投資年額の49億円を本計画期間中の建築物に対する平均投資年額の上限とし、推計値の超過額及び超過率を算定しています。

【公共建築物の更新時期を建設後一律50年とした場合の更新対象延べ床面積】



(2) 公共建築物の保有量の削減目標

公共建築物の保有量を14.7万㎡(44.6万㎡の33%相当、全体保有面積の18.5%相当)以上削減します。

(3) 公共建築物の再配置に向けた取組方針

- ① 新規の公共建築物は、原則として整備しない。
- ② 既存施設を更新する場合は、複合化・機能集約することを原則とし、利用状況及び将来人口を見据えた適正規模とする。
- ③ 民営化できる施設は、民営化を推進し、設置目的に沿った利用がなされていない施設は、用途変更または廃止を進める。
- ④ 施設の維持管理は、予防保全を行うことで安全性を確保し、長寿命化によるライフサイクルコストの削減を進める。
- ⑤ 利用休止した施設も含め、使用可能な施設は売却、民間譲渡または、貸付を行うなど、民間のノウハウを活用し、財源確保および保有コストの削減を図る。
- ⑥ 既存施設についても効率的な行政運営ができるよう、サービスの重点化およびサービス機能の集約による複合施設化を推進する。
- ⑦ 施設を建設する際は、自然災害等の危険要因を踏まえ、安全・安心を考慮した配置とする。
- ⑧ 市民センターは、公民館等との複合化とし、複合化後の施設は、地域コミュニティの拠点として、地域の特性に応じた多機能型の施設(コミュニティセンター(仮称))とする。また、地域の実情などを踏まえ、隣接する市民センター庁舎との統合の検討・調整を行う。
- ⑨ 将来的な社会的要請や市民ニーズの変化に応じるために必要となる施設については、設置目的とコスト面を十分評価したうえで、類似施設との統廃合や集約化を行うなど、保有量の最適化の考えに沿った配置とする。
- ⑩ 唐津市地域防災計画に基づく避難施設、退避施設を考慮した配置とする。
- ⑪ 離島においては、防災・医療・観光等を考慮した施設の多機能化を推進する。

(4) インフラ施設の保有量等の目標

ライフサイクルコストの削減など個別施設計画において具体的に定めます。

(5) 公共施設等の管理に関する基本的な考え方

- ① 民間の資金やノウハウを活用するPPP/PFI手法の導入を推進する。
- ② 国・県及び隣接市町の施設の利用及び共同設置を検討する。
- ③ 計画的な点検・診断等による長寿命化を推進する。
- ④ 予防保全型の維持管理によるライフサイクルコストの削減と安全性を確保する。
- ⑤ 「唐津市耐震改修促進計画」に基づく耐震改修工事を計画的に実施する。
- ⑥ 施設の改修・更新にあたっては、ユニバーサルデザインに配慮し、機能性の向上に努める。
- ⑦ 民間事業者によるサービス提供が定着している施設の有償譲渡や利用率が低い施設の機能移転による統廃合を推進する。

(6) 未利用地等の処分及び活用に関する実施方針

未利用地のほか、公共施設等を解体した跡地については、原則として売却または貸付け等を行います。

(7) フォローアップの実施方針

本計画の円滑な推進及びフォローアップのための体制を構築します。